

平成 17 年度 中間決算について

1. 業績概要 (連結)

- 営業収益 (売上高)

平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響などにより、電気事業営業収益は減少したものの、LNG 販売等その他の事業の売上が増加したことから、営業収益は 5,012 億円と、前年同期に比べ 33 億円の増収となりました。

- 営業利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇による原料費の増加などから、営業費用は 4,546 億円と、前年同期に比べ 252 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 466 億円と、前年同期に比べ 219 億円の減少となりました。

- 中間経常利益

中間経常利益では、支払利息など営業外費用が減少したことなどから、前年同期に比べ 185 億円の減益となり、342 億円となりました。

また、湯水準備引当金の取崩しや、法人税など控除後の中間純利益は 225 億円となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	5,012	4,979	33	0.7%
営 業 利 益	466	685	219	32.0%
中間経常利益	342	527	185	35.1%
中間純利益	225	277	52	18.7%

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	4,724	4,728	4	0.1%
営 業 利 益	434	677	242	35.8%
中間経常利益	311	526	214	40.8%
中間純利益	208	304	96	31.6%

中間配当につきましては、1 株につき 25 円とすることとしました。

2. 収支諸元（中国電力個別）

販売電力量

当中間期の販売電力量は 294.7 億 kWh と、前年同期に比べ 0.7%の増加となり、2年連続で前年同期を上回りました。

電灯などの生活関連用需要は、春先の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力も、鉄鋼はマイナスとなったものの、化学や機械がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

（単位：億 kWh）

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	84.7	83.9	0.8	1.0%
	電 力	16.3	17.3	1.0	5.7%
	計	101.0	101.2	0.2	0.2%
特定規模 需要	業 務 用	55.6	54.1	1.5	2.7%
	産 業 用	138.1	137.5	0.6	0.5%
	計	193.7	191.6	2.1	1.1%
合 計		294.7	292.8	1.9	0.7%

平成 17 年 4 月に、自由化対象となる特定規模需要の範囲が拡大されたため（契約電力が原則として 50kW 以上）、前年同期実績は、当中間期の区分に合わせた値を記載している。

発電電力量

自社分のうち、水力発電は前年同期に比べ出水減のため減少しました。原子力発電は、補修日数増により減少しました。

他社受電は、竹原 3 号機の定検日数増などにより減少しました。融通は、三隅広域融通の増加などにより他社への送電が増加しました。

これらにより、自社の火力発電が前年同期に比べ増加しました。

（単位：億 kWh）

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(78.2%)	(104.4%)	(26.2%)	
	水 力	16.3	21.8	5.5	25.4%
	火 力	183.4	156.2	27.2	17.4%
	(設備利用率)	(76.2%)	(85.2%)	(9.0%)	
原 子 力	42.9	47.9	5.0	10.5%	
計	242.6	225.9	16.7	7.4%	
他 社 受 電		105.3	119.3	14.0	11.8%
融 通		20.3	18.1	2.2	11.7%
揚 水 動 力		4.3	6.0	1.7	29.1%
合 計		323.3	321.1	2.2	0.7%

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当中間期	前年中間期	(増減率) 差 引	摘 要
営業収益 (売上高)	電気事業			(0.6%)	料金引下げによる減ほか
	電気料金収入	4,404	4,428	24	
	融通収入ほか	289	276	12	
	小 計	4,693	4,705	12	
	その他の事業	917	745	171	
	連 結 処 理	597	472	125	
	合 計	5,012	4,979	(0.7%) 33	
営業費用	電気事業				燃料価格の上昇ほか 定率償却の進行
	人件費	629	573	55	
	原料費	1,632	1,396	235	
	修繕費	407	375	32	
	減価償却費	681	720	38	
	その他	908	964	56	
	小 計	4,258	4,030	(5.7%) 228	
	その他の事業	889	740	149	
	連 結 処 理	601	476	125	
	合 計	4,546	4,293	(5.9%) 252	
営業利益		466	685	(32.0%) 219	
支払利息ほか		124	158	34	平均残高減，金利低下
中間経常利益		342	527	(35.1%) 185	
湯水準備金		16	3	20	(前年) 減損損失 関係会社事業廃止損失
特別損失		-	75	75	
法人税ほか		133	169	36	
中間純利益		225	277	(18.7%) 52	

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	4,724	4,728	4	0.1%
営 業 利 益	434	677	242	35.8%
中 間 経 常 利 益	311	526	214	40.8%
中 間 純 利 益	208	304	96	31.6%

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情 報 通 信 事 業	総合エネルギー 供給事業
営業収益 (売上高)	当中間期	4,693	173	66
	前年中間期	4,705	178	44
	差 引	12	5	21
営業費用	当中間期	4,258	161	63
	前年中間期	4,030	175	40
	差 引	228	14	22
営業利益	当中間期	434	12	3
	前年中間期	675	2	3
	差 引	241	9	0

● 電 気 事 業

春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などにより，当中間期の販売電力量は 294.7 億 kWh と，前年同期に比べ 0.7%の増加となりました。しかし，平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響などにより，営業収益は 4,693 億円と，前年同期に比べ 12 億円の減収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの，燃料価格上昇による原料費の増加などから，営業費用は 4,258 億円と，前年同期に比べ 228 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 434 億円と，前年同期に比べ 241 億円減少しました。

● 情 報 通 信 事 業

インターネット事業収入は増加したものの，PHS 事業撤退や法人向け事業収入の減などにより，営業収益は 173 億円と前年同期に比べ 5 億円の減収となりました。

経営全般にわたる効率化に努めた結果，営業費用は 161 億円と，前年同期に比べ 14 億円の減少となりました。

この結果，営業利益は 12 億円と前年同期に比べ 9 億円の増加となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業の売上増や蒸気供給事業の開始などにより売上高が増加したことから，営業収益は 66 億円と，前年同期に比べ 21 億円の増収となりました。営業費用は，燃料仕入高の増加や蒸気供給事業の開始などにより 63 億円と，前年同期に比べ 22 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 3 億円とほぼ前年同期並みの水準となりました。

5. 通期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、グループ大での効率化に努めるものの、平成17年4月から実施した電気料金引下げの影響などにより、売上高が減収となる見込みに加え、原油価格の急激な高騰などによる原料費の大幅な増加により、経常利益は640億円程度、当期純利益は420億円程度と、ともに減益を見込んでいます。

連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	17年度見通し (増減率)	16年度実績
売上高	10,100 (0.2%)	10,117
経常利益	640 (24.7%)	850
当期純利益	420 (10.6%)	470
(参考) 営業利益	900 (28.2%)	1,254

個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	17年度見通し (増減率)	16年度実績
売上高	9,500 (0.7%)	9,566
経常利益	580 (26.3%)	787
当期純利益	380 (18.1%)	464
(参考) 営業利益	850 (29.0%)	1,197

前提となる主要諸元

	17年度見通し	16年度実績
販売電力量	583億kWh程度	581億kWh
為替レート(円/ドル)	110円/ドル程度	108円/ドル
原油CIF価格	56\$/b程度	38.8\$/b
海外炭CIF価格	64\$/t程度	55.1\$/t

【 参 考 】

平成 17 年度 中間決算 主要ポイント

項 目	平成 17 年度 中間期		平成 16 年度 中間期	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	H12 中間期 以来初めて 増収(+ 33 億円) 減益(185 億円)	H15 中間期 以来 2 年ぶり 減収(4 億円) 減益(214 億円)	H14 中間期 以来 2 年ぶり 増収(+ 197 億円) 増益(+ 231 億円)	H14 中間期 以来 2 年ぶり 増収(+ 193 億円) 増益(+ 218 億円)
売 上 高 水 準 (料金収入水準)	実施以来第 4 位 (5,012 億円)	史上第 14 位 (4,724 億円) (史上第 13 位) (4,404 億円)	実施以来第 4 位 (4,979 億円)	史上第 13 位 (4,728 億円) (史上第 12 位) (4,428 億円)
中間経常利益水準	実施以来第 5 位 (342 億円)	史上第 8 位 (311 億円)	実施以来第 1 位 (527 億円)	史上第 1 位 (526 億円)
中間純利益水準	実施以来第 5 位 (225 億円)	史上第 4 位 (208 億円)	実施以来第 4 位 (277 億円)	史上第 2 位 (304 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 6 位 (466 億円)	史上第 25 位 (434 億円)	実施以来第 4 位 (685 億円)	史上第 13 位 (677 億円)
有利子負債残高	1 兆 5,938 億円	1 兆 5,358 億円	1 兆 6,746 億円	1 兆 6,069 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	110 円 / \$		110 円 / \$	
原油 CIF 価格 (全日本)	53.0 \$ / b		36.8 \$ / b	
海外炭 CIF 価格 (全日本)	62.9 \$ / t		53.1 \$ / t	
原子力利用率	76.2%		85.2%	

- ・中間連結決算は、平成 12 年度中間期から実施
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較による。
なお、中間財務諸表作成基準の改正により、平成 12 年度中間期から実績主義に変更されたため、それ以降の中間経常利益、中間純利益は高順位となる。
- ・平成 17 年度中間期の原油及び海外炭 CIF 価格は速報値

平成 17 年 10 月 31 日

中間決算要旨

平成 17 年度

〔平成 17 年 4 月 1 日 から
平成 17 年 9 月 30 日 まで〕

中国電力株式会社

目 次

中間決算短信（連結）	1
企業集団の状況	2
経営方針	3 ~ 8
経営成績及び財政状態	9 ~ 17
中間連結貸借対照表	18
中間連結損益計算書	19
中間連結剰余金計算書	20
中間連結キャッシュ・フロー計算書	21
中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	22 ~ 25
注記事項		
1．中間連結貸借対照表関係	25
2．セグメント情報関係	26 ~ 27
3．リース取引関係	27
4．有価証券関係	27
5．デリバティブ取引関係	27
個別中間財務諸表の概要	28
中間貸借対照表	29
中間損益計算書	30
中間配当	31
中間財務諸表作成の 基本となる重要な事項	32 ~ 33
注記事項		
1．中間貸借対照表関係	33
2．リース取引関係	34
3．有価証券関係	34



平成 18年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 31日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

(URL http://www.energia.co.jp)

広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生

問合せ先責任者 エネルギー事業部門

マネージャー(決算担当) 三宅 正裕

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	501,270	0.7	46,621	32.0	34,206	35.1
16年 9月中間期	497,917	4.1	68,559	40.1	52,726	78.1
17年 3月期	1,011,798		125,451		85,033	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	22,587	18.7	62.06	-
16年 9月中間期	27,799	63.7	76.34	-
17年 3月期	47,061		128.61	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 221百万円 16年 9月中間期 180百万円 17年 3月期 1,861百万円

期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 363,975,458株 16年 9月中間期 364,174,770株 17年 3月期 364,126,102株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	2,613,302	675,795	25.9	1,856.81
16年 9月中間期	2,667,101	646,353	24.2	1,774.94
17年 3月期	2,636,362	658,208	25.0	1,807.59

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 363,955,719株 16年 9月中間期 364,155,119株 17年 3月期 364,007,470株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	68,699	49,716	27,082	15,795
16年 9月中間期	102,987	42,326	62,857	22,042
17年 3月期	228,770	96,153	132,976	23,877

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

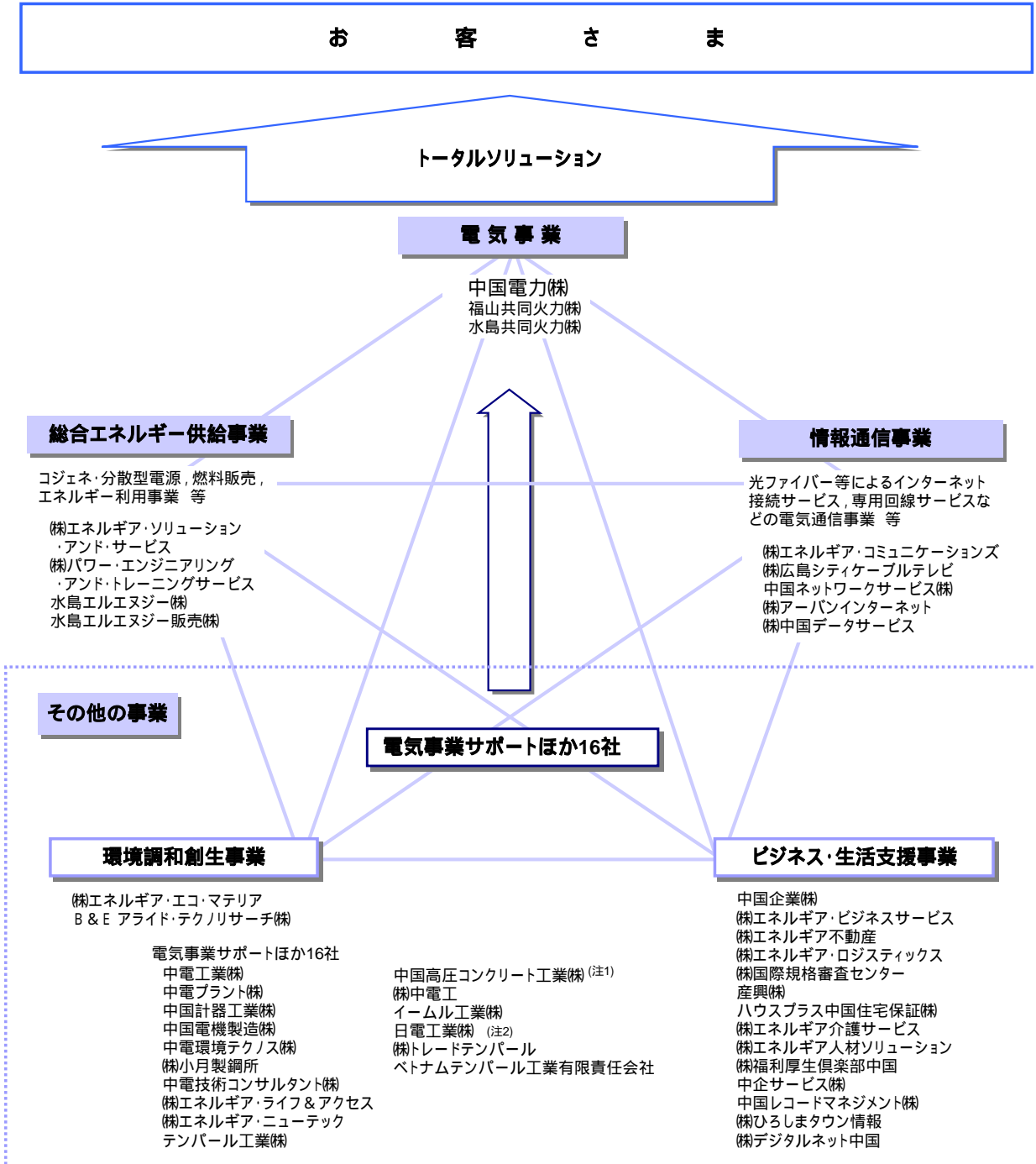
	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	10,100	640	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円 40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、13ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社34社、関連会社17社の計52社で構成されています。
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、電気事業とのシナジー効果を狙ったトータルソリューション事業を展開しております。
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ、財務諸表提出会社、連結子会社、持分法適用関連会社、持分法適用非連結子会社

中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注1) 平成17年6月30日、中国高圧コンクリート工業(株)の株式を買取り、連結子会社とした。

(注2) 平成17年7月1日、中電プラント(株)は日電工業(株)の全株式を買取り、完全子会社とした。

なお、平成17年10月1日、(株)エネルギー・コミュニケーションズと(株)アーバンインターネットは、(株)エネルギー・コミュニケーションズを存続会社として合併。

また、平成18年1月1日、(株)エネルギー・コミュニケーションズ、中国ネットワークサービス(株)および(株)中国データサービスは、(株)エネルギー・コミュニケーションズを存続会社として合併予定。

経営方針

電気事業を中核とする当社グループを取り巻く経営環境は、本年4月の改正電気事業法の施行により、電力自由化の範囲がすべての高圧受電のお客さまにまで拡大されるとともに、区域外の電力取引に関わる振替供給料金の廃止、卸電力取引市場の開設など、さらに変化することから、価格・サービス競争はこれからますます激化していくことが予想されます。こうした競争を勝ち抜いていくためには、あらゆる分野で効率化を徹底し、一層の価格競争力強化に努めるとともに、当社グループ一体となって、お客さまのご要望に幅広くお応えできるサービスを提供するなど、総合的な競争力を高めていくことが必要です。

また、公正、透明な事業運営の徹底や、安定供給・地球環境問題への対応といった公益的課題に着実に取り組むことにより、株主・投資家の皆さま、お客さま、地域社会からの信頼を確固たるものにし、選択される企業グループであり続けなければなりません。

このような観点から、引き続き株主・投資家の皆さま、お客さまのご期待にお応えするべく、当社グループの総合力を発揮して、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築していきます。

1. 「中国電力グループ（呼称：エネルギー・グループ）経営の基本的考え方」

(1) 中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

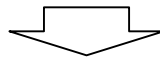
効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

(2) 中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して（お客さまから選択して）いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。



[目指すもの]

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

[具体的取り組み事項]

トータルソリューション事業の展開

[共通スローガン]

マイ ベスト チョイス、エネルギー (MY BEST CHOICE, Energia)

グループ経営資源の効果的活用

2. 経営方針 [中国電力単独]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められています。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組んでいきます。

〔課題と取り組み方針〕

(1) 継続的な利益の創出

お客さま志向の徹底による競争力強化
グループ会社一体となった経営力の強化

(2) お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

公正、透明な事業運営の徹底
公益的課題の達成

(3) 人材の活性化と業務改革の実践

3. 経営（数値）目標

中国電力グループは、競争に勝ち抜いていくために、次の経営（数値）目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

中国電力グループ経営目標

グループ経営目標（中国電力を除くグループ企業全体目標）（平成13年1月策定）

グループ各企業は、下記の類型別経営目標に沿って自ら経営目標を具体的に設定し、その目標達成に向かって諸施策を展開する。

類 型	経営目標（平成17年度末）
連結子会社	全体でグループ外売上を平成11年度（400億円）の1.5倍（600億円）に拡大
持分法適用関連会社 持分法適用非連結子会社 持分法非適用関連会社	グループ外売上の拡大と経営効率化による利益の確保・拡大
新規設立会社	設立後3年で単年度黒字，5年で累積損失の解消

グループ経営目標(中国電力を含む連結ベース目標) (平成15年5月策定)

中国電力グループとしての総合的な収益性、効率性、健全性の向上の観点から、平成15年度から平成17年度にかけて達成する連結ベースの数値目標を設定しています。

株主資本比率目標	: 平成17年度末	26%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	: 平成15年度から17年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	: 平成15年度から17年度の3か年平均	720億円/年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	: 平成15年度から17年度の3か年平均	950億円/年以上

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、財務体質改善などの経営基盤の強化に活用することを基本にしていきます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、電気事業を中心とした事業運営を行っており、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制が有効に機能すると考え、監査役制度を採用しています。そして企業としての信頼を確立し持続的に価値を創造していくことで企業の社会的責任を果たしていくため、それを支えるガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと、今後のグループ経営強化の取り組みに合わせ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の業務執行を監督する機関として、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を図っています。なお、従来から社外取締役1名を選任し、経営（意思決定・監督）の面で客観性・透明性を考慮したガバナンス体制としています。

また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する事項については、「経営会議」（構成員は代表取締役）を毎週1~2回開催しており、適宜十分な議論、適切な意思決定が行われています。

さらに、当社は、電力自由化時代に対応した経営基盤の強化を目指し、事業分野別の組織編成による事業の強化及び市場への的確かつスピーディーな対応をねらいとした3事業本部制を採用し、各組織の役割、責任及び権限を明確化した事業運営体制を構築しています。

監査役会は、監査役の強化に関する商法改正（平成14年5月施行）に先立って、社外監査役を半数以上（平成10年6月以降、社外:3名、社内:3名、平成17年6月以降、社外:4名、社内:3名）にしています。また、監査役の職務を補佐する監査役室を、会社発足当初から社長の指揮命令外の組織として設置し、専従のスタッフ（部長以下11名）を配置しています。

監査役は、計算書類監査等の会計監査に加えて、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、事業所等への往査、さらには、内部監査部門や関係会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社取締役の業務執行状況及び連結決算対象子会社の会計監査についての厳正な監査を実施しています。

会計監査は、あずさ監査法人に委嘱しており、同監査法人の業務執行社員（指定社員）である公認会計士友田民義、高橋義則、谷宏子の3名のほか、公認会計士3名、会計士補3名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っています。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内であります。

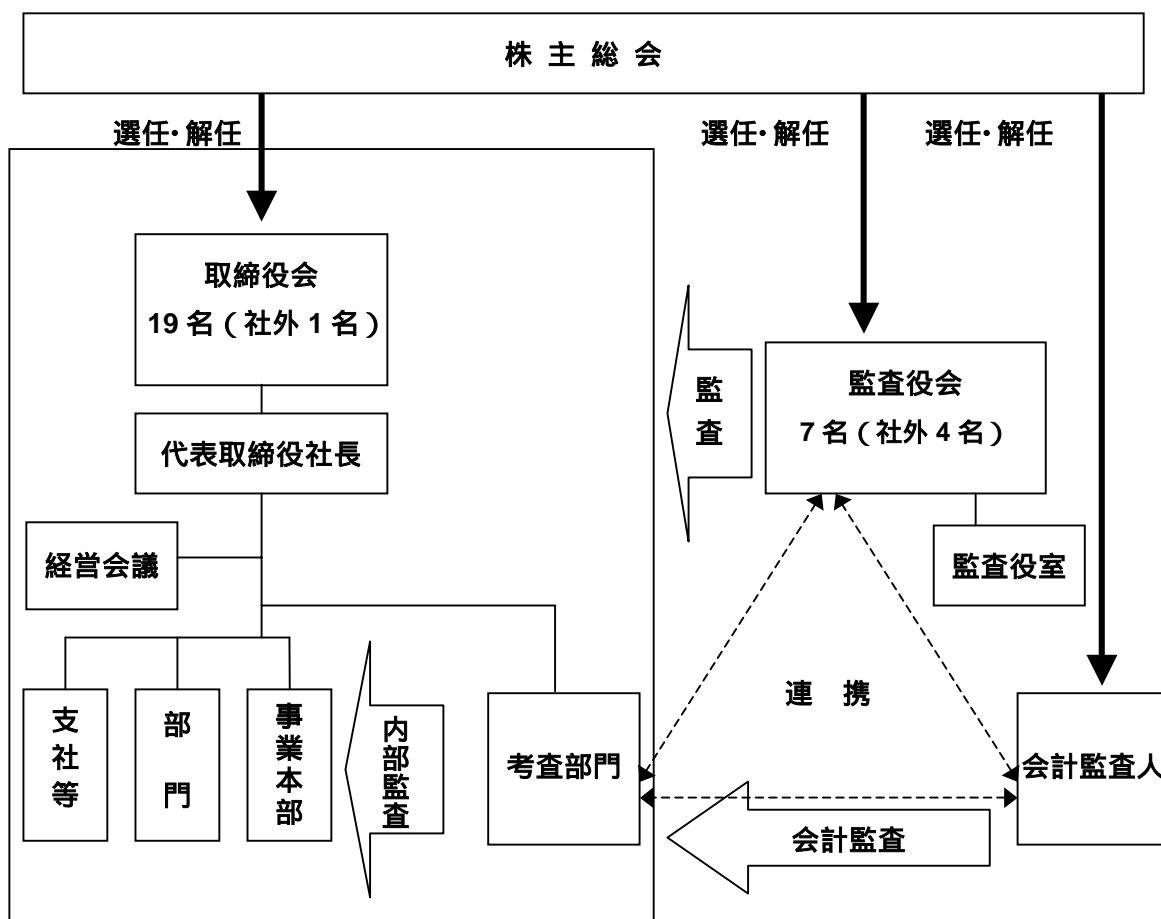
内部監査部門である考査部門（部門長以下21名）は、業務執行体制内における独立の組織として、当社グループの経営効率の向上、業務運営の改善ならびに経営秩序の維持及び会社財産の保全に資することを目的に、当社及び関係会社の内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証し、改善提言を行っています。

内部監査の状況は、監査役により監査を受けるとともに、会計監査人に適宜情報提供を行っています。また、これら監査役監査、内部監査、会計監査人監査の三様監査で得た情報は、三者間でそれぞれ情報交換を行っています。

コンプライアンスの一層の推進のために、企業行動規範及び社員行動規範からなる「中国電力企業倫理綱領」を制定するとともに、社外有識者（当社と利害関係のない弁護士等）をメンバーに含む「企業倫理委員会」（委員長：会長）を設置しています。また、コンプライアンス推進の取り組みに関する基本的事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定し、業務遂行の公正さの確保に取り組んでいます。

リスク管理については、経営企画部門にリスク管理専任組織を設置し、全社のリスク管理状況の把握を行うとともに、「リスク戦略会議」（議長：社長）を月1回開催し、重要な経営リスクへの対応方針について審議しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成 16 年度においては、取締役会を 12 回、経営會議を 53 回開催し、重要な業務執行の決定、経営上の重要な事項に関する審議を行いました。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みとして、以下の組織整備等を行いました。

平成 16 年 6 月に、本社「室・部」の機能・役割を整理のうえ、「部門」として大括り化して意思決定の迅速化及び管理間接部門の効率化を推進しています。なお、この再編では、グループ経営における戦略的取り組みの強化を図っており、そのなかで、社会貢献・コンプライアンス・環境など企業の社会的責任に関する機能を統合し、グループにおける CSR 活動を統括する組織として CSR 推進部門を設置しました。

平成 16 年 4 月に、当社グループにおける個人情報保護をはじめとしたコンプライアンスのより一層の推進を図るため、「エネルギーグループ企業倫理連絡會議」を設置し、グループのコンプライアンス推進施策の検討や情報共有に努めるとともに、グループ一体となった研修等も実施し、業務遂行の公正さの確保に取り組んでいます。

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績概要(連結)

営業収益(売上高)

平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響などにより、電気事業営業収益は減少したものの、LNG 販売等その他の事業の売上が増加したことから、営業収益は 5,012 億円と、前年同期に比べ 33 億円の増収となりました。

営業利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇による原料費の増加などから、営業費用は 4,546 億円と、前年同期に比べ 252 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 466 億円と、前年同期に比べ 219 億円の減少となりました。

中間経常利益

中間経常利益では、支払利息など営業外費用が減少したことなどから、前年同期に比べ 185 億円の減益となり、342 億円となりました。

また、湯水準備引当金の取崩しや、法人税など控除後の中間純利益は 225 億円となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	5,012	4,979	33	0.7%
営 業 利 益	466	685	219	32.0%
中間経常利益	342	527	185	35.1%
中間純利益	225	277	52	18.7%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	4,724	4,728	4	0.1%
営 業 利 益	434	677	242	35.8%
中間経常利益	311	526	214	40.8%
中間純利益	208	304	96	31.6%

中間配当につきましては、1 株につき 25 円とすることとしました。

(2) 収支諸元(中国電力個別)

販売電力量

当中間期の販売電力量は 294.7 億 kWh と、前年同期に比べ 0.7%の増加となり、2年連続で前年同期を上回りました。

電灯などの生活関連用需要は、春先の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力も、鉄鋼はマイナスとなったものの、化学や機械がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	84.7	83.9	0.8	1.0%
	電 力	16.3	17.3	1.0	5.7%
	計	101.0	101.2	0.2	0.2%
特定規模 需要	業 務 用	55.6	54.1	1.5	2.7%
	産 業 用	138.1	137.5	0.6	0.5%
	計	193.7	191.6	2.1	1.1%
合 計		294.7	292.8	1.9	0.7%

平成 17 年 4 月に、自由化対象となる特定規模需要の範囲が拡大されたため(契約電力が原則として 50kW 以上)、前年同期実績は、当中間期の区分に合わせた値を記載している。

発電電力量

自社分のうち、水力発電は前年同期に比べ出水減のため減少しました。原子力発電は、補修日数増により減少しました。

他社受電は、竹原 3 号機の定検日数増などにより減少しました。融通は、三隅広域融通の増加などにより他社への送電が増加しました。

これらにより、自社の火力発電が前年同期に比べ増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
自	(出水率)	(78.2%)	(104.4%)	(26.2%)	
	水 力	16.3	21.8	5.5	25.4%
	火 力	183.4	156.2	27.2	17.4%
社	(設備利用率)	(76.2%)	(85.2%)	(9.0%)	
	原 子 力	42.9	47.9	5.0	10.5%
計		242.6	225.9	16.7	7.4%
他 社 受 電		105.3	119.3	14.0	11.8%
融 通		20.3	18.1	2.2	11.7%
揚 水 動 力		4.3	6.0	1.7	29.1%
合 計		323.3	321.1	2.2	0.7%

(3) 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当中間期	前年中間期	(増減率) 差 引	摘 要
営業収益 (売上高)	電気事業			(0.6%)	料金引下げによる減ほか
	電気料金収入	4,404	4,428	24	
	融通収入ほか	289	276	12	
	小 計	4,693	4,705	12	
	その他の事業	917	745	171	
	連 結 処 理	597	472	125	
	合 計	5,012	4,979	(0.7%) 33	
営業費用	電気事業				燃料価格の上昇ほか 定率償却の進行
	人件費	629	573	55	
	原料費	1,632	1,396	235	
	修繕費	407	375	32	
	減価償却費	681	720	38	
	その他	908	964	56	
	小 計	4,258	4,030	(5.7%) 228	
	その他の事業	889	740	149	
	連 結 処 理	601	476	125	
	合 計	4,546	4,293	(5.9%) 252	
営業利益		466	685	(32.0%) 219	
支払利息ほか		124	158	34	平均残高減，金利低下
中間経常利益		342	527	(35.1%) 185	
湯水準備金		16	3	20	
特別損失		-	75	75	(前年) 減損損失
法人税ほか		133	169	36	関係会社事業廃止損失
中間純利益		225	277	(18.7%) 52	

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	4,724	4,728	4	0.1%
営 業 利 益	434	677	242	35.8%
中 間 経 常 利 益	311	526	214	40.8%
中 間 純 利 益	208	304	96	31.6%

(4) セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情 報 通 信 事 業	総合エネルギー- 供 給 事 業
営業収益 (売上高)	当 中 間 期	4,693	173	66
	前 年 中 間 期	4,705	178	44
	差 引	12	5	21
営業費用	当 中 間 期	4,258	161	63
	前 年 中 間 期	4,030	175	40
	差 引	228	14	22
営業利益	当 中 間 期	434	12	3
	前 年 中 間 期	675	2	3
	差 引	241	9	0

● 電 気 事 業

春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などにより，当中間期の販売電力量は 294.7 億 kWh と，前年同期に比べ 0.7%の増加となりました。しかし，平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響などにより，営業収益は 4,693 億円と，前年同期に比べ 12 億円の減収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの，燃料価格上昇による原料費の増加などから，営業費用は 4,258 億円と，前年同期に比べ 228 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 434 億円と，前年同期に比べ 241 億円減少しました。

● 情 報 通 信 事 業

インターネット事業収入は増加したものの，PHS 事業撤退や法人向け事業収入の減などにより，営業収益は 173 億円と前年同期に比べ 5 億円の減収となりました。

経営全般にわたる効率化に努めた結果，営業費用は 161 億円と，前年同期に比べ 14 億円の減少となりました。

この結果，営業利益は 12 億円と前年同期に比べ 9 億円の増加となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業の売上増や蒸気供給事業の開始などにより売上高が増加したことから，営業収益は 66 億円と，前年同期に比べ 21 億円の増収となりました。営業費用は，燃料仕入高の増加や蒸気供給事業の開始などにより 63 億円と，前年同期に比べ 22 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 3 億円とほぼ前年同期並みの水準となりました。

(5) 通期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、グループ大での効率化に努めるものの、平成17年4月から実施した電気料金引下げの影響などにより、売上高が減収となる見込みに加え、原油価格の急激な高騰などによる原料費の大幅な増加により、経常利益は640億円程度、当期純利益は420億円程度と、ともに減益を見込んでいます。

連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	17年度見通し (増減率)	16年度実績
売 上 高	10,100 (0.2%)	10,117
経 常 利 益	640 (24.7%)	850
当 期 純 利 益	420 (10.6%)	470
(参考) 営業利益	900 (28.2%)	1,254

個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	17年度見通し (増減率)	16年度実績
売 上 高	9,500 (0.7%)	9,566
経 常 利 益	580 (26.3%)	787
当 期 純 利 益	380 (18.1%)	464
(参考) 営業利益	850 (29.0%)	1,197

前提となる主要諸元

	17年度見通し	16年度実績
販 売 電 力 量	583億kWh 程度	581億kWh
為替レート(インターバンク)	110円/\$ 程度	108円/\$
原油CIF価格	56\$/b 程度	38.8\$/b
海外炭CIF価格	64\$/t 程度	55.1\$/t

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格上昇による原料費支払額が増加したことに加え、租税公課の一部を一括納付に変更したことによる支払いの増などにより、前年同期に比べ 342 億円減少の 686 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電源開発計画に伴う設備投資増加などにより、前年同期に比べ 73 億円増加の 497 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 416 億円減少の 189 億円の収入となりました。

創出されたキャッシュ・フローを配当金の支払、借入金の返済等に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、270 億円の支出となり、現金及び現金同等物は 80 億円減少しました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	1,029	342	33.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	497	423	73	17.5%
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	189	606	416	68.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	628	357	56.9%
社債の償還，借入金の返済	178	536	358	
配当金の支払など	92	91	0	
現金及び現金同等物 (増減額)	80	21		

(2) 資産・負債・資本

資産は、電気事業固定資産が、既設設備の減価償却費が新規設備計上額を上回ったことなどから、前期末に比べ230億円減少し2兆6,133億円となりました。

負債は、有利子負債を200億円削減したことなどから、前期末に比べ402億円減少し、1兆9,330億円となりました。

資本は、配当金等を上回る利益を確保したことなどから、前期末に比べ175億円増加し、6,757億円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ0.9%上昇し25.9%となりました。

(単位：億円，未満切捨)

	当中間期末	前期末	差引
資 産 (うち電気事業固定資産)	26,133 (18,576)	26,363 (19,038)	230 (462)
負 債 (うち有利子負債)	19,330 (15,938)	19,733 (16,139)	402 (200)
資 本 (うち利益剰余金) (うち自己株式)	6,757 (4,683) (120)	6,582 (4,558) (119)	175 (125) (1)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率(%)	20.9	21.6	23.2	25.0	25.9
時価ベースの 株主資本比率(%)	22.5	23.9	25.0	28.1	32.6
債務償還年数(年)	7.5	6.8	7.6	7.1	-
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	4.8	4.6	5.8	5.9	4.7

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません。)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 電気事業の制度改革

電気事業に関しては、平成15年6月に成立した「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成17年4月より全面的に施行され、全ての高圧受電のお客さままで自由化範囲が拡大するとともに、振替供給料金の廃止や卸電力取引所の設置等の措置が講じられました。さらに、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会報告では、平成19年4月を目途に、新制度の評価を踏まえて全面自由化の検討を開始することが適当とされており、価格・サービスの競争は一段と激しくなることが予想されます。

また、同報告では、電力自由化の中での原子力発電のあり方について、原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されています。とりわけバックエンド事業については、事業の超長期性や費用が発電時から遅れて発生する特異性等を踏まえ、事業の円滑な推進に向けた制度・措置が検討され、これに基づき「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年5月に成立、同年10月から施行されており、リスクの軽減が図られています。なお、利用可能になる再処理能力を超えて発生する使用済燃料の処理等の取り扱いについては、国レベルでの動向も踏まえながら、今後、適宜必要な検討、対応を行ってまいります。

このような電力自由化に伴う制度改革の進展状況や競争激化など、当社グループを取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格等の燃料価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

(6) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(7) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの個人情報を保有しています。これらの個人情報については、個人情報保護方針等を定め厳重に管理を行っていますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備を始め多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間連結 会計期間末 平成17年9月30日 現在	前 連 結 会計年度末 平成17年3月31日 現在	増 減	前中間連結 会計期間末 平成16年9月30日 現在	科 目	当中間連結 会計期間末 平成17年9月30日 現在	前 連 結 会計年度末 平成17年3月31日 現在	増 減	前中間連結 会計期間末 平成16年9月30日 現在
(資産の部)					(負債の部)				
固 定 資 産	2,465,027	2,498,800	33,772	2,523,822	固 定 負 債	1,533,710	1,506,047	27,662	1,610,858
電気事業固定資産	1,857,617	1,903,828	46,210	1,956,667	社 債	795,000	814,800	19,800	854,800
水 力 発 電 設 備	170,233	174,429	4,196	177,581	長 期 借 入 金	520,663	478,562	42,101	541,678
汽 力 発 電 設 備	364,907	371,063	6,156	390,841	退 職 給 付 引 当 金	59,911	59,135	776	60,383
原 子 力 発 電 設 備	72,000	74,893	2,893	78,328	使用済核燃料再処理引当金	-	102,064	102,064	102,395
送 電 設 備	499,434	512,143	12,708	523,138	使用済燃料再処理等引当金	107,490	-	107,490	-
変 電 設 備	192,831	198,540	5,709	204,845	原子力発電施設解体引当金	43,808	42,876	931	42,688
配 電 設 備	411,486	421,613	10,127	423,615	そ の 他 の 固 定 負 債	6,835	8,609	1,773	8,913
業 務 設 備	142,560	146,856	4,296	153,777					
その他の 電気事業固定資産	4,163	4,286	123	4,539	流 動 負 債	398,607	464,795	66,188	403,798
その他の固定資産	128,027	125,898	2,128	127,152	1年以内に期限到来 の 固 定 負 債	128,064	142,882	14,817	147,233
固定資産仮勘定	141,735	137,257	4,477	120,066	短 期 借 入 金	74,620	97,970	23,350	77,350
建設仮勘定及び 除却仮勘定	141,735	137,257	4,477	120,066	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,273	42,082	8,808	30,699
核 燃 料	120,577	121,060	482	117,223	未 払 税 金	22,997	24,654	1,657	28,781
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	120,577	121,060	482	117,223	関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失 引 当 金	991	1,490	499	2,991
投資その他の資産	217,069	210,755	6,313	202,712	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	113	113	100
長 期 投 資	62,569	58,396	4,173	55,646	そ の 他 の 流 動 負 債	138,659	155,600	16,940	116,641
繰 延 税 金 資 産	53,333	52,996	336	54,164					
そ の 他 の 投 資 等	101,536	99,771	1,765	93,321	特 別 法 上 の 引 当 金	773	2,458	1,685	1,058
貸倒引当金(貸方)	370	408	37	420	濁 水 準 備 引 当 金	773	2,458	1,685	1,058
流 動 資 産	148,247	137,529	10,718	143,268	負 債 合 計	1,933,090	1,973,301	40,210	2,015,716
現 金 及 び 預 金	15,897	24,036	8,138	22,187	(少数株主持分)				
受取手形及び売掛金	61,069	59,082	1,986	61,559	少 数 株 主 持 分	4,416	4,853	436	5,031
た な 卸 資 産	40,344	34,899	5,444	38,066	(資本の部)				
繰 延 税 金 資 産	10,757	12,106	1,348	11,599	資 本 金	185,527	185,527	-	185,527
そ の 他 の 流 動 資 産	20,856	8,070	12,786	10,638	資 本 剩 余 金	16,686	16,684	1	16,681
貸倒引当金(貸方)	678	665	12	783	利 益 剩 余 金	468,324	455,820	12,503	445,644
繰 延 資 産	27	32	5	11	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,312	12,129	5,182	10,158
そ の 他 の 繰 延 資 産	27	32	5	11	為 替 換 算 調 整 勘 定	2	8	11	1
合 計	2,613,302	2,636,362	23,060	2,667,101	自 己 株 式	12,058	11,945	112	11,656
					資 本 合 計	675,795	658,208	17,587	646,353
					合 計	2,613,302	2,636,362	23,060	2,667,101

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当中間連結 会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前中間連結 会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	増 減	前 連 結 会 計 年 度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	科 目	当中間連結 会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前中間連結 会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	増 減	前 連 結 会 計 年 度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
営業費用	454,649	429,358	25,290	886,347	営業収益	501,270	497,917	3,352	1,011,798
電気事業営業費用	422,914	400,163	22,750	825,590	電気事業営業収益	467,623	469,076	1,452	946,612
その他事業営業費用	31,734	29,194	2,539	60,756	その他事業営業収益	33,646	28,841	4,804	65,186
営業利益	(46,621)	(68,559)	(21,938)	(125,451)					
営業外費用	17,759	22,583	4,824	52,188	営業外収益	5,345	6,751	1,405	11,770
支払利息	14,382	17,381	2,998	37,569	受取配当金	557	564	6	675
その他の営業外費用	3,376	5,202	1,825	14,619	受取利息	39	46	7	86
					有価証券売却益	711	3,048	2,337	3,077
					持分法による投資利益	221	180	40	1,861
					その他の営業外収益	3,815	2,911	904	6,069
中間(当期)経常費用合計	472,408	451,942	20,466	938,536	中間(当期)経常収益合計	506,615	504,669	1,946	1,023,569
中間(当期)経常利益	34,206	52,726	18,519	85,033					
濁水準備金引当又は取崩し	1,685	347	2,032	1,746					
濁水準備金引当	-	347	347	1,746					
濁水準備引当金 取崩し(貸方)	1,685	-	1,685	-					
特別損失	-	7,588	7,588	8,678					
減損損失	-	4,389	4,389	4,446					
関係会社事業廃止損失	-	3,198	3,198	4,231					
税金等調整前 中間(当期)純利益	35,891	44,791	8,899	74,607					
法人税,住民税及び事業税	10,396	15,827	5,431	26,599					
法人税等調整額	2,812	1,131	1,681	665					
少数株主持分利益	95	32	63	280					
中間(当期)純利益	22,587	27,799	5,212	47,061					

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,684	16,679	16,679
資本剰余金増加高	1	1	4
自己株式処分差益	1	1	4
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,686	16,681	16,684
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	455,820	427,158	427,158
利益剰余金増加高	23,846	28,510	47,772
中間(当期)純利益	22,587	27,799	47,061
連結子会社増加に伴う増加高	1,258	-	-
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う増加高	-	710	710
利益剰余金減少高	11,342	10,024	19,110
配 当 金	9,082	9,087	18,173
役 員 賞 与	226	226	226
持分法適用会社減少に伴う減少高	1,258	710	710
持分変動に伴う未実現利益増加高	775	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	468,324	445,644	455,820

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	増 減	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	35,891	44,791	8,899	74,607
減価償却費	74,704	78,514	3,809	157,466
減損損失	258	4,389	4,131	4,446
核燃料減損額	3,104	3,570	465	5,330
固定資産除却損	2,382	2,444	61	9,990
退職給付引当金の増減額(減少額)	563	21,062	21,625	22,310
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少額)	102,064	3,022	105,087	2,691
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少額)	107,490	-	107,490	-
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	931	484	447	673
渴水準備引当金の増減額(減少額)	1,685	347	2,032	1,746
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少額)	499	2,991	3,490	1,490
受取利息及び受取配当金	596	610	14	762
支払利息	14,382	17,381	2,998	37,569
有価証券売却損益(売却益)	711	3,048	2,337	3,073
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	1,172	7,646	6,473	5,717
たな卸資産の増減額(増加額)	3,810	2,702	1,107	1,536
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	9,849	2,492	12,341	14,264
確定拠出年金債務,退職前払債務の増減額(減少額)	3,348	9,931	13,280	9,830
その他	22,445	782	21,662	6,761
小 計	93,527	134,508	40,980	296,546
利息及び配当金の受取額	855	835	20	1,287
利息の支払額	14,737	17,830	3,093	39,030
法人税等の支払額	10,946	14,525	3,578	30,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,699	102,987	34,287	228,770
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	51,188	44,828	6,360	105,881
投融資による支出	234	458	223	1,976
投融資の回収による収入	1,027	1,574	547	6,577
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	590	-	590	-
その他	1,269	1,386	116	5,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,716	42,326	7,390	96,153
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	-	14,942	14,942	14,942
社債の償還による支出	-	55,000	55,000	110,000
長期借入れによる収入	80,000	27,250	52,750	30,790
長期借入金の返済による支出	72,498	28,659	43,838	84,606
短期借入れによる収入	167,550	167,240	310	353,000
短期借入金の返済による支出	190,890	167,440	23,450	332,490
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	509,000	424,000	85,000	742,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	511,000	436,000	75,000	728,000
自己株式の取得による支出	124	101	22	429
配当金の支払額	9,112	9,097	15	18,208
少数株主への配当金の支払額	19	9	10	9
その他	12	17	4	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,082	62,857	35,774	132,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	0	17	0
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	8,081	2,195	5,886	360
現金及び現金同等物の期首残高	23,877	23,705	171	23,705
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	532	532	532
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,795	22,042	6,246	23,877

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24 社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

前連結会計年度まで持分法を適用していた中国高圧コンクリート工業(株)は、平成 17 年 6 月 30 日、株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間において、当期首より連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社（日電工業(株) 他）は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 10 社

持分法適用関連会社 9 社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

持分法を適用していない関連会社（中国地下工業(株) 他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これは、電気事業法の改正により、平成 17 年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路等に係る線下地役権について、取得原価を設備使用期間にわたって配分することを目的としたものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が 1,470 百万円、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益は 1,471 百万円減少している。

なお、セグメント情報への影響は、注記事項「2.セグメント情報関係」に記載している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 1 年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日）を適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成 16 年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）59,306 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし、その 2 分の 1 を当中間連結会計期間に計上している。

ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料（12ト）のうち、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料（7ト）については、引当ての対象から除いている。

（会計方針の変更）

従来、再処理費の期末要支払額の 60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、営業費用は 2,929 百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

この変更による、セグメント情報への影響は、注記事項「2.セグメント情報関係」に記載している。

また、電気事業会計規則の改正により、当中間連結会計期間から、従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

関係会社事業廃止損失引当金

㈱エネルギー・コミュニケーションズの PHS 音声電話サービスの廃止に伴う損失に備えるため、設備の廃止などによる損失見込額を計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

商品スワップについては繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 外国為替，金利，商品に係るスワップ取引等

ヘッジ対象 ... 当社業務から発生する債務

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる，市場変動リスクの軽減・回避を目的とし，キャッシュ・フローを固定化，または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては，回帰分析等の統計的手法により事前テストを実施し，事後テストは期末ごとに比率分析を実施し，ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認している。

ただし，振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては，有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなる。

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,471,341 百万円
(2) 偶発債務	
保証債務	140,068 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,000 百万円

2. セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	467,623	7,724	6,215	19,706	501,270	-	501,270
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,692	9,636	429	42,597	54,354	(54,354)	-
計	469,315	17,360	6,644	62,304	555,624	(54,354)	501,270
営業費用	425,883	16,128	6,315	61,111	509,439	(54,789)	454,649
営業利益又は営業損失（ ）	43,432	1,231	329	1,192	46,185	435	46,621

・前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	469,076	8,316	4,058	16,466	497,917	-	497,917
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,506	9,546	399	32,978	44,431	(44,431)	-
計	470,582	17,863	4,458	49,444	542,349	(44,431)	497,917
営業費用	403,043	17,597	4,086	49,692	474,420	(45,061)	429,358
営業利益又は営業損失（ ）	67,539	266	371	248	67,928	630	68,559

・前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	946,612	15,929	8,754	40,502	1,011,798	-	1,011,798
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,197	22,282	1,311	84,521	113,313	(113,313)	-
計	951,809	38,211	10,066	125,023	1,125,111	(113,313)	1,011,798
営業費用	832,469	36,871	9,546	120,755	999,643	(113,296)	886,347
営業利益又は営業損失（ ）	119,340	1,340	519	4,268	125,468	(17)	125,451

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

3. 会計処理方法の変更

線下地役権の減価償却

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これにより、当中間連結会計期間の電気事業の営業費用は 1,470百万円増加し、営業利益は同額減少している。

使用済燃料再処理等引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、使用済燃料再処理等引当金について引当金の計上方法を変更している。

これにより、当中間連結会計期間の電気事業の営業費用は 2,929百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(2) 所在地別セグメント情報

- ・当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

- ・当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

3. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

4. 有価証券関係

（単位：百万円）

種 類	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）			前連結会計年度末 （平成17年3月31日現在）			前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) その他有価証券で時価 のあるもの									
株 式	4,851	31,396	26,545	4,963	26,602	21,638	4,968	23,534	18,566
債 券	9	9	0	35	35	0	35	35	0
そ の 他	23	36	12	23	31	7	115	120	4
合 計	4,884	31,442	26,558	5,022	26,669	21,646	5,119	23,690	18,571
(2) 時価評価されていない 主な有価証券の内容	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	24,473			24,453			24,555		
そ の 他	1,417			1,417			1,417		
合 計	25,891			25,871			25,973		

5. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 中国電力株式会社
 コード番号 9504
 (URL <http://www.energia.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生
 問合せ先責任者 エネルギー事業部門
 マネージャー(決算担当) 三宅 正裕

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 1 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	472,486	0.1	43,470	35.8	31,159	40.8
16 年 9 月中間期	472,897	4.3	67,762	33.4	52,618	70.8
17 年 3 月期	956,689		119,760		78,769	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	20,837	31.6	57.16
16 年 9 月中間期	30,468	61.8	83.54
17 年 3 月期	46,498		127.18

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 364,513,769 株 16 年 9 月中間期 364,713,842 株 17 年 3 月期 364,664,999 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	25.00	-
16 年 9 月中間期	25.00	-
17 年 3 月期	-	50.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	2,427,583	581,339	23.9	1,594.92
16 年 9 月中間期	2,478,008	559,126	22.6	1,533.14
17 年 3 月期	2,447,205	567,546	23.2	1,556.53

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 364,493,204 株 16 年 9 月中間期 364,694,090 株 17 年 3 月期 364,545,946 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 6,562,055 株 16 年 9 月中間期 6,361,169 株 17 年 3 月期 6,509,313 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	億円	億円	億円	円 銭	円 銭
	9,500	580	380	25.00	50.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 104 円 25 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、13 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期末 平成17年9月30日 現在	前期末 平成17年3月31日 現在	増 減	前年中間期末 平成16年9月30日 現在	科 目	当中間期末 平成17年9月30日 現在	前期末 平成17年3月31日 現在	増 減	前年中間期末 平成16年9月30日 現在
固定資産	2,316,128	2,348,883	32,755	2,374,333	固定負債	1,484,854	1,454,701	30,152	1,561,074
電気事業固定資産	1,903,365	1,944,200	40,835	1,997,978	社 債	795,000	815,000	20,000	855,000
水力発電設備	171,698	175,874	4,175	179,051	長期借入金	483,370	438,352	45,017	502,974
汽力発電設備	367,972	373,835	5,862	393,767	長期未払債務	5,883	7,410	1,526	7,583
原子力発電設備	72,257	75,157	2,900	78,604	退職給付引当金	15	15	0	21
内燃力発電設備	2,775	2,843	68	2,955	使用済核燃料再処理引当金	49,270	48,967	303	50,397
送電設備	504,630	517,161	12,530	528,367	使用済燃料再処理等引当金	-	102,064	102,064	102,395
変電設備	199,277	205,035	5,758	211,516	原子力発電施設解体引当金	107,490	-	107,490	-
配電設備	438,507	443,914	5,407	446,185	雑固定負債	43,808	42,876	931	42,688
業務設備	144,802	148,881	4,079	155,889		14	14	-	13
休止設備	1,443	1,496	53	1,641	流動負債	360,616	422,499	61,882	356,748
附帯事業固定資産	2,316	905	1,410	2,820	1年以内に期限到来の固定負債	123,639	138,107	14,467	141,574
事業外固定資産	4,961	5,061	99	5,094	短期借入金	65,300	85,950	20,650	65,950
固定資産仮勘定	142,849	137,450	5,398	120,486	コマーシャル・ペーパー	72,000	71,000	1,000	45,000
建設仮勘定	141,101	135,781	5,320	119,083	買掛金	24,157	26,178	2,020	23,085
除却仮勘定	1,748	1,669	78	1,403	未払金	7,194	10,601	3,406	3,568
核燃料	120,577	121,060	482	117,223	未払費用	33,168	36,302	3,133	35,595
装荷核燃料	18,031	17,536	495	15,801	未払税金	21,723	22,671	948	27,607
加工中等核燃料	102,545	103,523	977	101,422	預り金	973	612	361	943
投資その他の資産	142,057	140,204	1,852	130,731	関係会社短期債務	10,742	29,866	19,123	11,245
長期投資	53,332	50,025	3,307	47,403	諸前受金	1,426	1,012	413	1,559
関係会社長期投資	41,171	40,841	329	38,241	日本国際博覧会出展引当金	-	113	113	100
長期前払費用	11,490	10,496	994	5,177	雑流動負債	288	82	205	517
繰延税金資産	36,160	38,938	2,777	40,039	特別法上の引当金	773	2,458	1,685	1,058
貸倒引当金(貸方)	97	96	0	130	湯水準備引当金	773	2,458	1,685	1,058
流動資産	111,454	98,322	13,132	103,674	負債合計	1,846,243	1,879,659	33,415	1,918,881
現金及び預金	8,861	13,491	4,629	10,371	資本金	185,527	185,527	-	185,527
売掛金	48,940	44,645	4,294	50,580	資本剰余金	16,686	16,684	1	16,681
諸未収金	1,533	1,593	59	5,142	資本準備金	16,676	16,676	-	16,676
貯蔵品	25,180	20,542	4,638	23,274	その他資本剰余金	9	7	1	4
前払費用	12,880	324	12,555	440	自己株式処分差益	9	7	1	4
関係会社短期債権	4,318	6,124	1,805	4,007	利益剰余金	378,010	366,407	11,603	359,494
繰延税金資産	8,389	9,689	1,300	8,542	利益準備金	46,381	46,381	-	46,381
雑流動資産	1,939	2,486	546	2,028	任意積立金	258,529	230,522	28,007	230,522
貸倒引当金(貸方)	589	576	13	715	海外投資等損失準備金	29	22	7	22
					原価変動調整積立金	57,000	57,000	-	57,000
					別途積立金	201,500	173,500	28,000	173,500
					中間(当期)未処分利益	73,099	89,503	16,403	82,590
					その他有価証券評価差額金	12,712	10,411	2,301	8,617
					自己株式	11,598	11,484	113	11,194
合 計	2,427,583	2,447,205	19,622	2,478,008	資本合計	581,339	567,546	13,792	559,126
					合 計	2,427,583	2,447,205	19,622	2,478,008

中間損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前期
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
(経常費用の部)					(経常収益の部)				
営業費用	429,015	405,135	23,879	836,928	営業収益	472,486	472,897	411	956,689
電気事業営業費用	425,883	403,043	22,840	832,469	電気事業営業収益	469,315	470,582	1,266	951,809
水力発電費	13,160	13,202	42	27,804	電 灯 料	174,313	175,683	1,370	367,212
汽力発電費	126,045	107,080	18,964	220,862	電 力 料	266,099	267,203	1,103	527,412
原子力発電費	25,616	20,209	5,406	52,577	地帯間販売電力料	14,683	16,758	2,074	30,761
内 燃 力 発 電 費	1,204	998	205	2,222	他 社 販 売 電 力 料	9,381	6,154	3,226	13,364
地帯間購入電力料	360	820	460	1,747	託 送 収 益	340	988	648	1,979
他 社 購 入 電 力 料	78,590	77,950	639	153,163	事 業 者 間 精 算 収 益	782	-	782	-
送 電 費	30,679	30,447	231	61,562	電 気 事 業 雑 収 益	3,716	3,794	78	11,078
変 電 費	16,540	17,265	724	35,547					
配 電 費	48,022	47,150	871	95,586					
販 売 費	20,213	19,572	641	41,561					
休 止 設 備 費	63	80	17	266					
一 般 管 理 費	47,937	50,301	2,363	103,573	附帯事業営業収益	3,170	2,314	855	4,879
電 源 開 発 促 進 税	12,315	12,887	572	25,644	熱 供 給 事 業 営 業 収 益	-	285	285	321
事 業 税	5,170	5,155	15	10,482	L N G 供 給 事 業 営 業 収 益	2,036	1,268	768	2,860
電力費振替勘定(貸方)	35	80	45	130	設 備 等 リ ー ス 事 業 営 業 収 益	-	255	255	328
附帯事業営業費用	3,131	2,092	1,039	4,459	石 炭 販 売 事 業 営 業 収 益	593	448	144	1,302
熱 供 給 事 業 営 業 費 用	-	194	194	140	蒸 気 供 給 事 業 営 業 収 益	539	-	539	-
L N G 供 給 事 業 営 業 費 用	1,985	1,189	796	2,757	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	-	57	57	66
設 備 等 リ ー ス 事 業 営 業 費 用	-	190	190	246					
石 炭 販 売 事 業 営 業 費 用	586	446	140	1,295	営 業 外 収 益	4,444	5,484	1,040	8,669
蒸 気 供 給 事 業 営 業 費 用	559	-	559	-	財 務 収 益	856	837	19	1,220
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	-	71	71	20	受 取 配 当 金	829	805	24	1,160
営 業 利 益	(43,470)	(67,762)	(24,291)	(119,760)	受 取 利 息	27	32	5	60
営業外費用	16,755	20,628	3,872	49,660	事 業 外 収 益	3,587	4,646	1,059	7,448
財 務 費 用	14,016	16,993	2,976	36,783	固 定 資 産 売 却 益	27	39	11	156
支 払 利 息	14,016	16,936	2,919	36,726	雑 収 益	3,559	4,607	1,048	7,292
社 債 発 行 費 償 却	-	57	57	57	中間(当期)経常収益合計	476,930	478,382	1,451	965,359
事 業 外 費 用	2,738	3,634	895	12,877					
固 定 資 産 売 却 損	15	289	274	633	中間(当期)経常利益	31,159	52,618	21,458	78,769
雑 損 失	2,722	3,344	621	12,243	湯 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	1,685	347	2,032	1,746
中間(当期)経常費用合計	445,770	425,763	20,007	886,589	湯 水 準 備 金 引 当	-	347	347	1,746
					湯 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	1,685	-	1,685	-
中間(当期)経常利益	31,159	52,618	21,458	78,769	(特別損失の部)				
湯 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	1,685	347	2,032	1,746	特別損失	-	4,089	4,089	4,089
湯 水 準 備 金 引 当	-	347	347	1,746	減 損 損 失	-	4,089	4,089	4,089
湯 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	1,685	-	1,685	-	税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	32,844	48,182	15,337	72,933
(特別損失の部)					法 人 税 及 び 住 民 税	9,233	15,279	6,046	25,061
特別損失	-	4,089	4,089	4,089	法 人 税 等 調 整 額	2,774	2,434	339	1,373
減 損 損 失	-	4,089	4,089	4,089	中間(当期)純利益	20,837	30,468	9,631	46,498
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	32,844	48,182	15,337	72,933	前 期 繰 越 利 益	52,262	52,122	140	52,122
法 人 税 及 び 住 民 税	9,233	15,279	6,046	25,061	中 間 配 当 額	-	-	-	9,117
法 人 税 等 調 整 額	2,774	2,434	339	1,373	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	73,099	82,590	9,490	89,503
中間(当期)純利益	20,837	30,468	9,631	46,498					
前期繰越利益	52,262	52,122	140	52,122					
中間配当額	-	-	-	9,117					
中間(当期)未処分利益	73,099	82,590	9,490	89,503					

中 間 配 当

本日開催の当社取締役会において、第82期中間配当について次のとおり決定しました。

(1) 中間配当金総額	9,112 百万円
(1株につき25円)	

(2) 支払請求権の効力発生日	
および支払開始日	平成17年12月1日

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品 ... 総平均法

特殊品 ... 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(会計方針の変更)

当中間期から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これは、電気事業法の改正により、平成 17 年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路等に係る線下地役権について、取得原価を設備使用期間にわたって配分することを目的としたものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が 1,470 百万円、中間経常利益及び税引前中間純利益は 1,471 百万円減少している。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1 年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

(会計方針の変更)

当中間期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日）を適用している。

なお、この変更に伴う影響はない。

(2) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法による。

なお、平成 16 年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）59,306 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし、その 2 分の 1 を当中間期に計上している。

ただし、当中間期に発生した使用済燃料（12ト）のうち、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料（7ト）については、引当ての対象から除いている。

（会計方針の変更）

従来、再処理費の期末要支払額の 60% を使用済燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間期から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、営業費用は 2,929 百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

また、電気事業会計規則の改正により、当中間期から、従来の「使用済燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。

(3) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法による。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,430,263 百万円
(2) 偶発債務	
保証債務	164,865 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,000 百万円
(3) 中間損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	
LNG 供給事業 専用固定資産	829 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,259 百万円
合計額	3,089 百万円
蒸気供給事業 専用固定資産	1,446 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	874 百万円
合計額	2,321 百万円

2. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

3. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,492	46,090	43,597
合 計	2,492	46,090	43,597

前 期 末（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,492	44,725	42,232
合 計	2,492	44,725	42,232

前年中間期末（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,492	35,780	33,287
合 計	2,492	35,780	33,287